

会員企業の「採用状況」並びに「女性活躍促進等」に関するアンケート調査結果 【平成24年度～平成28年度の5年統計】

平成28年11月22日
(一社)日本電設工業協会
経営企画委員会

◎当協会正会員の採用状況や女性活躍推進法に基づく取組みの実態を把握するため、正会員299社にアンケート調査の依頼を行った(平成28年7月25日実施)。
集計は、平成24年度から平成28年度までの5年間、毎年返答のあった108社で集計した。

●調査対象日:毎年4月時点

1. 採用状況

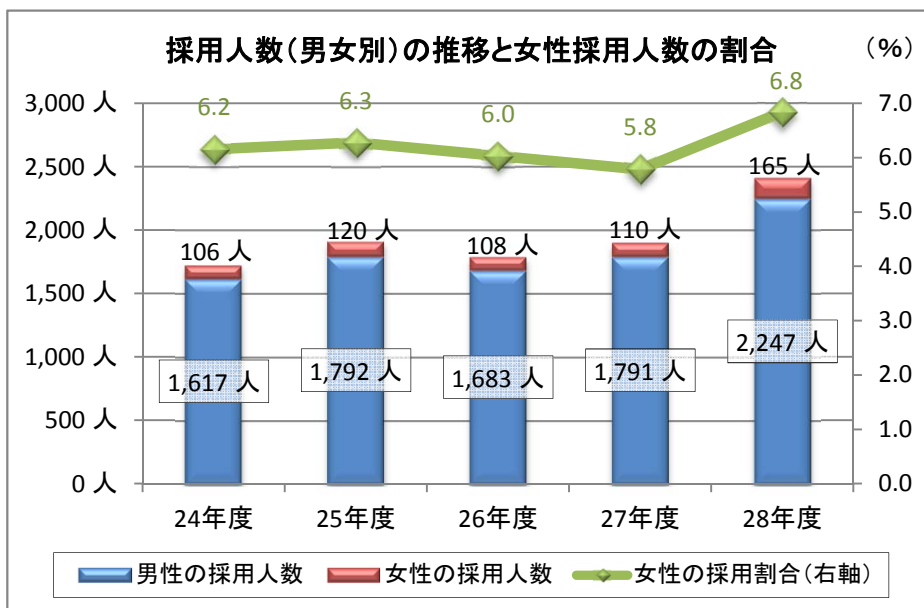
◎平成28年4月の採用人数は、2,412人で、前年度比26.9%の増であった。

[男女別内訳]

- ・男性の採用人数:2,247人(前年度比25.5%増)
- ・女性の採用人数:165人(前年度比50.0%増)
- ・女性の採用割合は「6.8%」

(単位:人、%)

	男性の採用人数		女性の採用人数		合計	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	女性の割合
24年度	1,617		106		1,723	6.2
25年度	1,792	10.8	120	13.2	1,912	6.3
26年度	1,683	▲6.1	108	▲10.0	1,791	▲6.3
27年度	1,791	6.4	110	1.9	1,901	6.1
28年度	2,247	25.5	165	50.0	2,412	26.9



参考)資本金階層別の採用人数

(単位:人、%)

		1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	総合計	
		39社	26社	22社	21社	108社	
		女性の 割合	女性の 割合	女性の 割合	女性の 割合	女性の 割合	女性の 割合
24年度	男性採用人数	50	99	133	1,335	1,617	6.2
	女性採用人数	0	10	13	83	106	
	合計	50	109	146	1,418	1,723	
25年度	男性採用人数	53	95	204	1,440	1,792	6.3
	女性採用人数	3	13	11	93	120	
	合計	56	108	215	1,533	1,912	
26年度	男性採用人数	34	101	238	1,310	1,683	6.0
	女性採用人数	3	6	28	71	108	
	合計	37	107	266	1,381	1,791	
27年度	男性採用人数	71	104	258	1,358	1,791	5.8
	女性採用人数	6	9	27	68	110	
	合計	77	113	285	1,426	1,901	
28年度	男性採用人数	80	147	242	1,778	2,247	6.8
	女性採用人数	5	13	21	126	165	
	合計	85	160	263	1,904	2,412	

2. 従業員数と女性従業員数の職種別内訳

◎平成28年4月時点の従業員数は、65,045人で、前年度比1.4%の増であった。

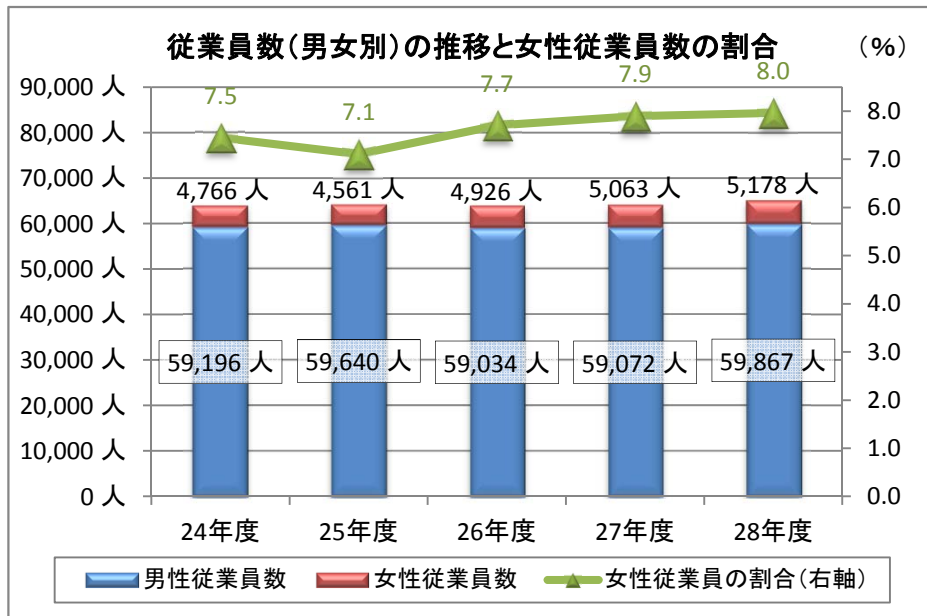
〔男女別内訳〕

- ・男性従業員数:59,867人(前年度比1.3%増)
- ・女性従業員数:5,178人(前年度比2.3%増)
- ・女性従業員数の割合は「8.0%」

◎女性従業員数の職種別内訳は、技術職736人(14.7%)、営業職188人(3.8%)、事務職3,943人(78.7%)、その他143人(2.9%)であった。

(単位:人、%)

	男性従業員数		女性従業員数		合計		
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	女性の割合		
24年度	59,196		4,766		63,962	7.5	
25年度	59,640	0.8	4,561	▲ 4.3	64,201	0.4	7.1
26年度	59,034	▲ 1.0	4,926	8.0	63,960	▲ 0.4	7.7
27年度	59,072	0.1	5,063	2.8	64,135	0.3	7.9
28年度	59,867	1.3	5,178	2.3	65,045	1.4	8.0

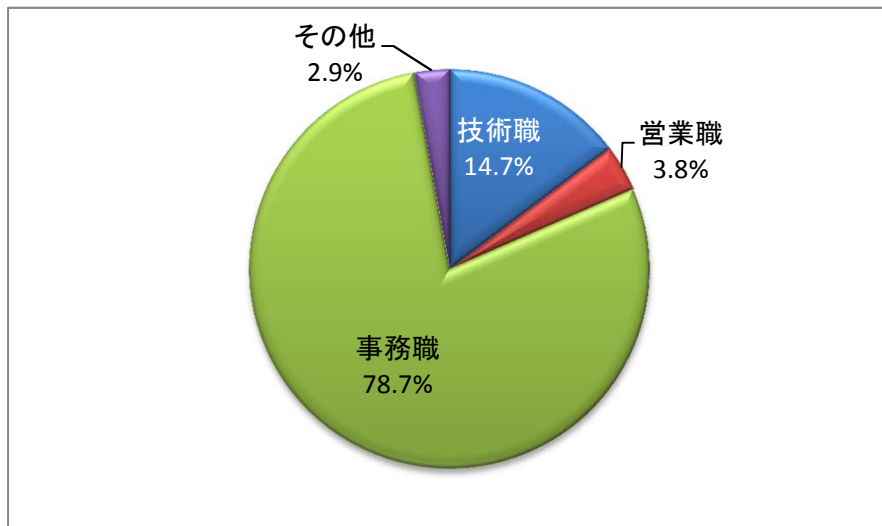


・女性従業員数の職種別内訳

(単位: 人、%)

	技術職		営業職		事務職		その他		合計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
28年度	736	14.7	188	3.8	3,943	78.7	143	2.9	5,010	100.0

※本項目は、平成28年度から新設



参考)資本金階層別の従業員数

(単位:人、%)

		1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	総合計		
		39社	26社	22社	21社	108社		
		女性の割合	女性の割合	女性の割合	女性の割合	女性の割合	女性の割合	
24年度	男性従業員数	2,341	3,253	6,322	47,280	8.2	10.0	7.5
	女性従業員数	209	360	670	3,527			
	合計	2,550	3,613	6,992	50,807			
25年度	男性従業員数	2,395	3,194	6,141	47,910	8.6	10.5	7.1
	女性従業員数	225	376	605	3,355			
	合計	2,620	3,570	6,746	51,265			
26年度	男性従業員数	2,391	3,195	6,187	47,261	8.6	10.7	7.7
	女性従業員数	225	381	625	3,695			
	合計	2,616	3,576	6,812	50,956			
27年度	男性従業員数	2,394	3,187	6,391	47,100	8.9	10.4	7.9
	女性従業員数	233	368	673	3,789			
	合計	2,627	3,555	7,064	50,889			
28年度	男性従業員数	3,149	3,155	6,011	47,552	7.1	10.6	8.0
	女性従業員数	240	376	638	3,924			
	合計	3,389	3,531	6,649	51,476			

3. 役職者数

1) 役員級の人数

平成28年4月時点の、
◎「役員級の人数」は、878人で、そのうち、「女性の役員級の人数」は18人(構成比2.1%)であった。

(単位:人、%)

	男性の役員級数		女性の役員級数		合計	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	女性の割合
28年度	860		18		878	2.1

※本項目は、平成28年度から新設

2) 部長級の人数

平成28年4月時点の、
◎「部長級の人数」は、3,113人で、前年度比3.2%の増であった。

[男女別内訳]

- ・男性の部長級の人数:3,107人(前年度比 3.3%増)
- ・女性の部長級の人数: 6人(前年度比 40.0%減)
- ・女性の部長級の割合は「0.2%」

(単位:人、%)

	男性の部長級数		女性の部長級数		合 計		
		前年度比		前年度比		前年度比	女性の割合
24年度	3,179		18		3,197		0.6
25年度	2,878	▲ 9.5	9	▲ 50.0	2,887	▲ 9.7	0.3
26年度	2,965	3.0	9	0.0	2,974	3.0	0.3
27年度	3,007	1.4	10	11.1	3,017	1.4	0.3
28年度	3,107	3.3	6	▲ 40.0	3,113	3.2	0.2

3) 課長級の人数

平成28年4月時点の、

◎「課長級の人数」は、8,317人で、前年度比4.3%の減であった。

[男女別内訳]

- ・男性の課長級の人数:8,233人(前年度比 4.6%減)
- ・女性の課長級の人数: 84人(前年度比 33.3%増)
- ・女性の課長級の割合は「1.0%」

(単位:人、%)

	男性の課長級数		女性の課長級数		合 計		
		前年度比		前年度比		前年度比	女性の割合
24年度	8,017		49		8,066		0.6
25年度	7,682	▲ 4.2	60	22.4	7,742	▲ 4.0	0.8
26年度	7,755	1.0	51	▲ 15.0	7,806	0.8	0.7
27年度	8,627	11.2	63	23.5	8,690	11.3	0.7
28年度	8,233	▲ 4.6	84	33.3	8,317	▲ 4.3	1.0

4) 係長級の人数

平成28年4月時点の、

◎「係長級」の人数は、8,535人で、前年度比6.3%の減であった。

[男女別内訳]

- ・男性の係長級の人数:8,155人(前年度比 6.0%減)
- ・女性の係長級の人数: 380人(前年度比 11.0%減)
- ・女性の係長級の割合は「4.5%」

(単位:人、%)

	男性の係長級数		女性の係長級数		合 計		
		前年度比		前年度比		前年度比	女性の割合
24年度	9,154		342		9,496		3.6
25年度	9,120	▲ 0.4	364	6.4	9,484	▲ 0.1	3.8
26年度	10,395	14.0	565	55.2	10,960	15.6	5.2
27年度	8,680	▲ 16.5	427	▲ 24.4	9,107	▲ 16.9	4.7
28年度	8,155	▲ 6.0	380	▲ 11.0	8,535	▲ 6.3	4.5

4. 技術職員数

◎平成28年4月時点の技術職員数は、45,019人で、前年度比7.8%の増であった。

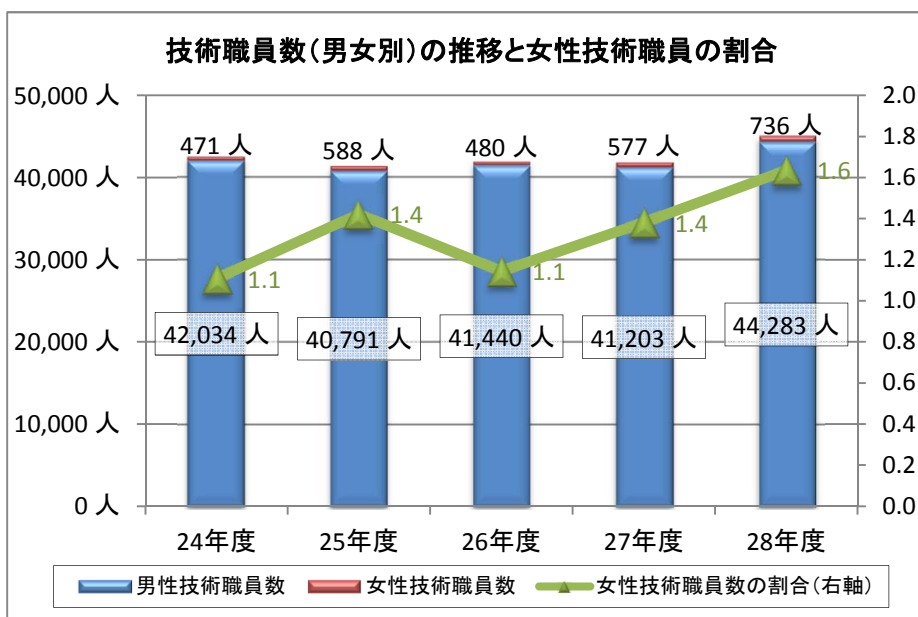
〔男女別内訳〕

- ・男性技術職員数:44,283人(前年度比 7.5%増)
- ・女性技術職員数: 736人(前年度比 27.6%増)
- ・女性技術職員数の割合は「1.6%」

◎女性技術職員数の職種別内訳は、設計191人(26.0%)、積算69人(9.4%)、施工管理125人(17.0%)、その他351人(47.7%)であった。

(単位:人、%)

	男性技術職員数		女性技術職員数		合計	
		前年度比		前年度比	前年度比	女性の割合
24年度	42,034		471		42,505	1.1
25年度	40,791	▲ 3.0	588	▲ 24.8	41,379	▲ 2.6
26年度	41,440	1.6	480	▲ 18.4	41,920	1.3
27年度	41,203	▲ 0.6	577	20.2	41,780	▲ 0.3
28年度	44,283	7.5	736	27.6	45,019	7.8

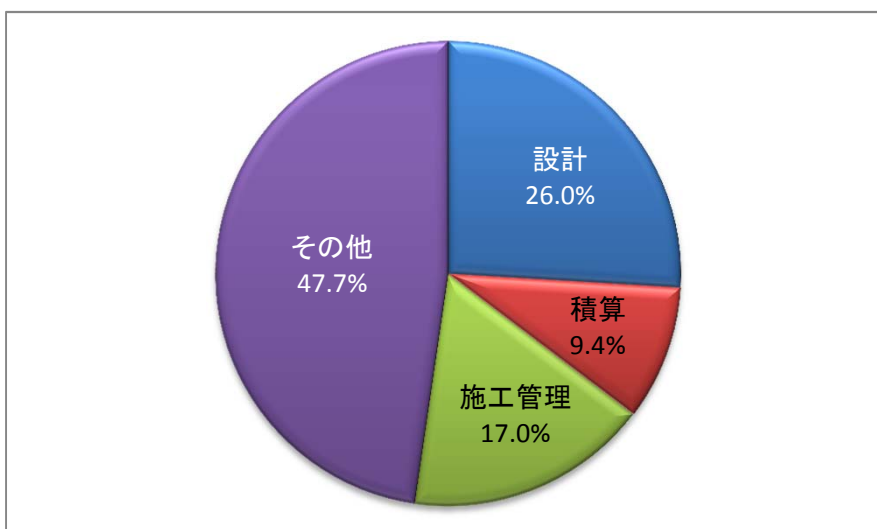


・女性技術職員数の職種別内訳

(単位:人、%)

	設計		積算		施工管理		その他		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
28年度	191	26.0	69	9.4	125	17.0	351	47.7	736	100.0

※本項目は、平成28年度から新設



参考)資本金階層別の技術職員数

(単位:人、%)

		1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上	総合計			
		39社 女性の割合	26社 女性の割合	22社 女性の割合	21社 女性の割合	108社 女性の割合			
24年度	男性技術職員数	1,809	2,488	5,035	32,702	0.7	1.0	42,034	1.1
	女性技術職員数	12	16	125	318				
	合計	1,821	2,504	5,160	33,020				
25年度	男性技術職員数	1,788	2,411	4,488	32,104	0.7	1.5	40,791	1.4
	女性技術職員数	13	14	67	494				
	合計	1,801	2,425	4,555	32,598				
26年度	男性技術職員数	1,741	2,357	5,107	32,235	0.7	1.2	41,440	1.1
	女性技術職員数	12	14	57	397				
	合計	1,753	2,371	5,164	32,632				
27年度	男性技術職員数	1,936	2,556	4,576	32,135	0.8	1.5	41,203	1.4
	女性技術職員数	16	23	49	489				
	合計	1,952	2,579	4,625	32,624				
28年度	男性技術職員数	1,933	2,442	4,600	35,308	1.0	1.5	44,283	1.6
	女性技術職員数	20	37	154	525				
	合計	1,953	2,479	4,754	35,833				

5. 男女雇用機会均等、男女共同参画、女性活躍推進法に関する取組み

■女性の積極採用

1. 女性の雇用率の向上、積極的な採用(6社)
2. 女性技術職の積極採用(6社)
3. 女性管理職比率の増加・育成(6社)

■活動の場の拡大

1. 一般職から準総合職への職種転換を推進する(3社)
2. 女性リーダー育成の実施(2社)
3. 資格取得のための講習への積極的参加の機会を増加(1社)
4. 管理職向けeラーニング研修の実施(1社)
5. 社内横断の企画委員会への参画(1社)

■職場環境の整備

1. 女性の採用・育成に向けて職場環境の整備を進めている(3社)
2. 女性が働きやすいよう更衣室等の施設を整備している(1社)
3. 育児休暇、介護休暇、時短休暇、低学年までの養育の援助等の実施(5社)
4. 女性同士の交流の機会を創出(2社)
5. 出産後も長く働けるよう福利厚生の実施(1社)
6. 『くるみんマーク』を取得。名刺にシールを貼ったり、説明会で紹介する等して女性が働きやすいことをアピールしている(1社)

■行動計画等を策定

1. 行動計画を策定し、採用・育成・研修に重点を置いた活動を推進(1社)
2. 仕事と家庭(特に子育て)を両立しやすくなるように職場環境の整備を行動計画で策定(3社)
3. 企画調整型の職種に携わることが出来る女性社員の育成を行動計画で定めた(1社)
4. 意識改革・職域の拡大、両立支援の強化の行動計画を策定(1社)
5. 幅広い分野で能力発揮、キャリア形成できるよう行動計画を策定(1社)

■ダイバーシティ推進活動

1. ダイバーシティワーキングプロジェクトの発足(1社)
2. ダイバーシティ研修の実施(1社)
3. ダイバーシティ専任部署を設置し、ダイバーシティ推進活動(現状把握をし、その結果を基に、講演会や研修会、社内制度の見直し)を展開(1社)

ダイバーシティとは・・・

多様な人材を積極的に活用しようという考え方のこと。もとは、社会的マイノリティの就業機会拡大を意図して使われることが多かったが、現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントについていう。

■その他

1. 自己申告制度、フィードバック面談を導入し、個々人の能力発揮に向けた指導、取組みを実施(1社)